

F N o . 2 ・ 5 ・ 2 ( A )

平 成 27 年 4 月 22 日

文部科学大臣 殿

秦野市長 古谷 義幸

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙  
のとおり平成27年度の施設整備計画を提出します。

# 施設整備計画

都道府県名	神奈川県
市町村名	秦野市

1 計画名称 秦野市公立学校等施設整備計画

2 計画作成主体 秦野市

3 計画期間 平成 27 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H27.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟			
		(b)	耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 13 校	62 棟	37 棟	100 %	37 棟	0 棟
中学校 9 校	46 棟	10 棟	100 %	10 棟	0 棟
高等学校 - 校	- 棟	- 棟	- %	- 棟	- 棟
特別支援学校 - 校	- 棟	- 棟	- %	- 棟	- 棟
幼稚園 10 校	17 棟	12 棟	100 %	12 棟	0 棟
学校給食施設					
単独校調理場 13 箇所					
共同調理場 - 箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 22 箇所					
学校武道場 9 箇所					
社会体育施設 - 箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

本市の学校施設は平成24年度までに全ての構造体建築物の耐震補強を完了させているが、更に非構造部材の落下等から児童及び生徒らの身を守るため、市内5小・中学校については屋内運動場照明設備耐震補強工事、市内3小・中学校及び幼稚園については外壁等剥落防止工事を実施し防災機能の強化を図る。  
また、地震、津波等の災害の際に学校敷地内に生活用品・救助資機材等を備蓄する必要があることから、市内5小・中学校に防災用備蓄倉庫を建設し、緊急時に備えるもの。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)		
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)
小学校	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	100.0	→	—
中学校	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	100.0	→	—
高等学校	—棟	—棟	—棟	—棟	—棟	—	→	—
特別支援学校	—棟	—棟	—棟	—棟	—棟	—	→	—
幼稚園	0棟	0棟	—棟	0棟	0棟	100.0	→	—

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

渋沢中学校においてはし尿処理のために浄化槽を設けているが、平成26年3月に公共下水道処理区域になったため、下水道法に基づき、遅滞なく公共下水道接続工事を実施するもの。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画期間経過後に、その策定した指標に基づき目標の達成度合いを計測し、評価結果等を当市のホームページ等で公表するもの。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 防災機能強化	13	152,015	152,015	0	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造(法令等)	1	12,740	12,740	0	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	14		164,755		
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計	0		0		
合計	14		(※) 164,755		

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐力度 4,500点 以下		Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上				
西小学校	①	2201	防災機能強化	—	—	—	—	7,713	7,713	0	27年度					平成27年6月	平成27年9月	一般会計分
西小学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	—	—	5,700	5,700	0	27年度					平成27年6月	平成27年9月	東日本大震災復興特別会計分
南小学校	①	2201	防災機能強化	校	—	—	—	37,350	37,350	0	27年度					平成27年6月	平成27年9月	東日本大震災復興特別会計分
広畑小学校	①	2201	防災機能強化	—	—	—	—	7,713	7,713	0	27年度					平成27年6月	平成27年9月	一般会計分
洪沢小学校	①	2201	防災機能強化	—	—	—	—	7,713	7,713	0	27年度					平成27年6月	平成27年9月	一般会計分
南が丘小学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	—	—	6,300	6,300	0	27年度					平成27年6月	平成27年9月	東日本大震災復興特別会計分
堀川小学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	—	—	6,600	6,600	0	27年度					平成27年6月	平成27年9月	東日本大震災復興特別会計分
南中学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	—	—	5,700	5,700	0	27年度					平成27年6月	平成27年9月	東日本大震災復興特別会計分
北中学校	①	2201	防災機能強化	—	—	—	—	7,713	7,713	0	27年度					平成27年6月	平成27年9月	一般会計分
大根中学校	①	2201	防災機能強化	—	—	—	—	7,713	7,713	0	27年度					平成27年6月	平成27年9月	一般会計分
洪沢中学校	③	0609	大規模改造(法令等)	校	—	—	—	12,740	12,740	0	27年度					平成27年6月	平成27年9月	一般会計分
鶴巻中学校	①	2201	防災機能強化	校	—	—	—	30,000	30,000	0	27年度					平成27年6月	平成27年9月	東日本大震災復興特別会計分
鶴巻中学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	—	—	6,800	6,800	0	27年度					平成27年6月	平成27年9月	東日本大震災復興特別会計分
本町幼稚園	①	2201	防災機能強化	園	—	—	—	15,000	15,000	0	27年度					平成27年6月	平成27年9月	東日本大震災復興特別会計分
12校(14事業)								(※) 164,755										

(※)様式2と一致すること。